

要旨

グローバル化の進展や財政問題の深刻化により、汚職（corruption）の問題はその重要性が高まっている。しかし、実際の行動は観察困難であり、文化や経済成長との因果関係も決して明確でないため、研究対象になりにくいのが実情といえる。本論文はアジアの中でも汚職が最も深刻とされる国の1つである、フィリピンの個票データを主に分析することで、人々の汚職に対する許容度や意識を考察した。その結果によると、中等教育以上の教育を受けた人々は汚職への許容度が低く、さらに死後の世界といった神秘的な存在を信じる人（信仰心の強い人）ほど汚職の許容度が低いことが判明した。

キーワード 汚職、許容度、価値観、信仰心、教育

JEL 分類番号 D03、O43、Z12

1. はじめに

グローバル化や財政問題の進展により、汚職や脱税といった不正行為が経済に及ぼす影響を無視しにくくなりつつある。例えば、Akerlof and Shiller (2009)は職務に対する背任行為が金融機関の行動に歪みを与え、金融危機の原因になったと論じている。また、財政問題が深刻なギリシャでは、徴税能力の強化による税収増が財政再建策の一つとされている。しかし一般的には、実際の汚職・脱税の行為を観察すること自体が難しく、文化や経済成長との因果関係も明確でないため、汚職は研究対象としても扱いにくかった。そのため、汚職がどのような背景で起こり、経済活動にどのような影響を与え、どのような対策が汚職の防止に有効であるかを突き止めることは容易でない。ただし、汚職が経済活動のゆがみを生むことを示す実証結果は示されており、理論的な枠組みも存在している (Wyck, 2007)。汚職を防ぐ上で直観的に明解な考え方の一つは、周囲の人間が汚職に対して否定的な意識を持つほど発覚の可能性が高くなり、各個人は汚職に手を染めにくくなるという観点である。本論文はアジアの中でも汚職が深刻とされる、フィリピンの個票データを主に分析し、汚職に否定的な価値観が形成されるメカニズムを考察することで、汚職の背景を明らかにすることを試みる。

次節では本稿の背景を簡潔に説明する。第3節では分析に用いたデータの概要と記述統計の概要を述べる。第4節では分析結果を記述し、第5節は分析結果について議論する。

^a 所属先 公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究開発グループ
メールアドレス s.takenaka@jcer.or.jp

2. 先行研究

汚職によって経済資源が少数の富裕層に有利な形で配分され、貧困対策に悪影響を及ぼす可能性が指摘されている (UNDP, 2008)。また、個票データを用いた実証研究からは、物品調達 (Di Tella and Schargrodsky, 2003)、政府の許認可 (Bertrand et al., 2007)、公共道路の建設 (Olken, 2007) といった面において、経済活動のコスト増加あるいは負の外部性を生むことが示されている。

先行研究において、個人間の信頼度が低い国ほど政府部門のパフォーマンスが低いことは指摘されてきたが (La Porta et al., 1997)、社会・文化・法体系や経済成長と汚職度との因果関係は必ずしも明確でない (Svensson, 2005)。その理由として、汚職に対する意識・態度が他の価値観と相関している可能性が示されている。La Porta et al. (1997) の分析結果は、カトリックが国教であるような垂直的 (hierarchical) な構造の社会では汚職が起きやすいことが示唆している。一方、贈収賄の介在によって行政手続きが円滑に進み、経済活動を活発化させるとの仮説も早くから議論されていた。例えば、インドネシアはフィリピンよりも高い経済成長を遂げたが、軍との強い関係を背景にした独裁政権が続き、スハルト元大統領の健康状態は当政権と関係の深い企業の株価に影響を与えたともされる (Fisman, 2001)。

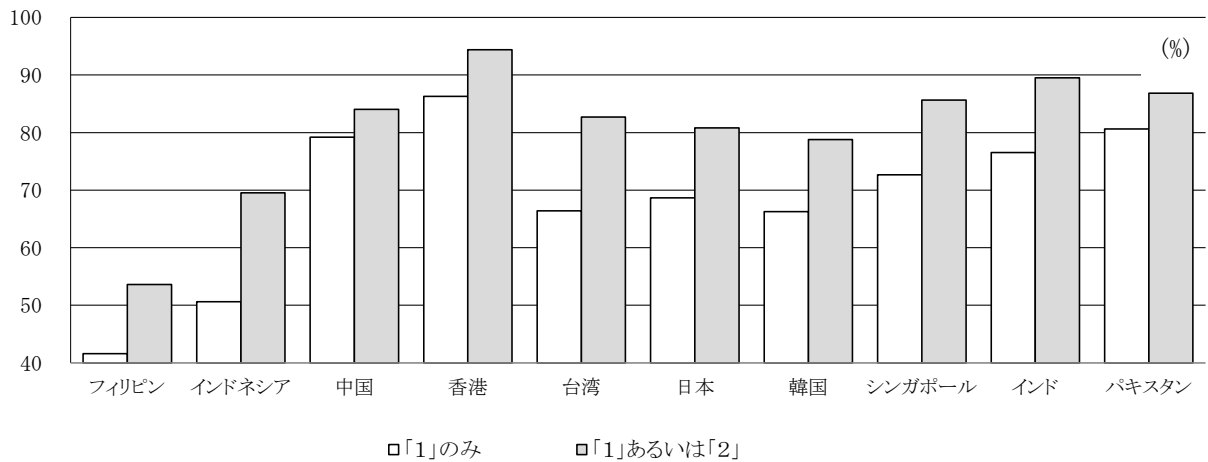
1990年代からは急速な経済成長を遂げたアジア各国だが、経済全体の透明性では決して優位に立っていなかった。Batra ら (2003) の分析は、中南米やアフリカに比べ、東南アジアなどのアジア新興国では、法的リスクの回避に必要な時間コストが大きいとした。非営利団体 Transparency International (TI) が汚職深刻度の客観的指標として毎年発表している調査結果によると、東アジア各国で汚職が最も深刻な国の一つであるフィリピンでは、近隣諸国とは対照的に汚職度が 2000 年代初めに比べて高いとされている。以上を踏まえ次節以降では、意識調査の個票データを用い、フィリピンを一例として汚職に対する価値観の形成を分析する。

3. データ

本論文は新潟県立大学と東京大学が共同で行っている AsiaBarometer Survey (以下、「サーベイ」と略す) の個票データを用いて分析する¹。このサーベイは 2003 年から始められ、輪番で数年おきにアジア各国が調査対象になるように行われている。ランダムに選ばれた約 1000 人に対面式で行われるこのサーベイでは、個人属性のほか、社会・経済・政治の状況に対する認識および価値観を質問している。フィリピンにおける最新の調査は 2007 年に行われた。フィリピンにおけるサンプルの構成としては 4 つの地域 (マニラ首都圏・首都圏以外のルソン諸島・ビサヤ諸島・ミンダナオ諸島) から各 25% が選ばれている。また、サンプルの約 85% がカトリック、約 10% がその他のキリスト教徒から成る点においては、代表的なサンプルが確保されるよう工夫されている。また、2005 年・2006 年にも他のアジア各国で同様の調査が行われた。

¹ AsiaBarometer is a registered trademark of Professor Takashi Inoguchi, President of University of Niigata Prefecture, Japan, Director of the AsiaBarometer Project.

図1 汚職を正当化できないと考える人々の割合



注：「1」から「10」の選択肢で、「1」が最も強く汚職を拒否する選択肢であった。

4. 分析

4.1 汚職許容度（価値観）の分布

第1点の被説明変数として、汚職に対する価値観を検討する。上記の調査における、収賄行為についての是非（価値観）を問う質問に対して「全く正当化できない」とする場合を1、「常に正当化できる」とする場合を10と回答する、10段階の主観的評価によって測る。1あるいは2を選択した回答者の割合は図1に示される。「決して正当化できない（1）」と答える人々がインドネシアでは半数程度、フィリピンでは4割程度であるが、他のアジア諸国では6割以上を占める。この選択肢を選んだ人々が最も多かったのは、香港と中国（本土）であった。一方、「1」あるいは「2」を選んだ回答者はインドネシアで7割、フィリピンでは5割程度に留まるが、韓国を除く他の国々では8割以上を占める。

4.2 仮想質問（行動）に対する回答

第2に、実際に汚職に関与しないように行動しているかを検証するため、「政府の許認可を求めた際に担当の役人から『辛抱強く待て』という反応が来た場合、人はどうすべきか」という質問に対する回答を分析した²。各国の分布を比較したところ全体的には、「どうしようもない[と思う]」・「成功を願って待つ」という回答が多い。しかし、フィリピンでは「コネを使う」が、シンガポールでは「レターを書く」がそれぞれ過半数を占める。一方、「賄賂を贈る」と答えた者が比較的多いのはインド・中国（本土）・パキスタンであり、フィリピンやインドネシアでは1%台にとどまった。よって、汚職に対して否定的な価値観を持つ国ほど、贈賄が避けられる傾向にあるとは必ずしも言えない。

² 選択肢は（a）「許認可を得るために縁故を使う」、（b）「どうしようもない[と思う]」、（c）「物事がうまくいくこと願って待つ」、（d）「要望書（レター）を書く」、（e）「無許可で行動する」、（f）「賄賂を贈る」の6つであった。

4.3 汚職否定度の回帰分析

第3に、汚職に対する拒否感の形成要因を分析する。前述の汚職許容度を尋ねる質問に対して、「1」あるいは「2」を選択した回答者について、「汚職の許容度が低い」と定義し、その場合に1を、それ以外の選択肢にはゼロの値をとる被説明変数を設けた。そのように、汚職許容度を低下させる意識の形成要因を Linear Probability Model によって推定した（表1における各係数の推定値は限界効果に等しい）。説明変数として性別、年齢層、学歴、信仰心についてそれぞれダミー変数を作成し、一般のサンプルとカトリックのみのサンプルによる分析を行った。信仰心につ

表1 汚職に対して否定的な価値観を持つ要因

サンプル	一般	一般	カトリック	一般	カトリック
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
定数項	0.409*** (0.044)	0.257*** (0.053)	0.217*** (0.057)	0.243*** (0.051)	0.205*** (0.054)
30歳代	0.099** (0.042)	0.097** (0.042)	0.074 (0.046)	0.097** (0.042)	0.073 (0.046)
40歳代	0.062 (0.046)	0.059 (0.046)	0.073 (0.049)	0.058 (0.046)	0.073 (0.049)
50歳代	0.122** (0.049)	0.123** (0.049)	0.080 (0.053)	0.123** (0.049)	0.080 (0.053)
60歳代	0.161*** (0.058)	0.162*** (0.058)	0.155** (0.062)	0.160*** (0.058)	0.154** (0.062)
高校卒	0.207*** (0.037)	0.208*** (0.037)	0.219*** (0.040)	0.209*** (0.037)	0.220*** (0.040)
大学卒	0.276*** (0.040)	0.280*** (0.040)	0.265*** (0.044)	0.281*** (0.040)	0.267*** (0.044)
カトリック	-0.121*** (0.042)				
信仰心		0.075* (0.040)	0.111*** (0.043)		
信仰心×男性				0.057 (0.044)	0.093** (0.047)
信仰心×女性				0.095** (0.043)	0.130*** (0.046)
サンプルサイズ	1000	1000	858	1000	858
R-squared	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06

注： 括弧内は不均一分散に頑健な標準誤差。* は10%水準、** は5%水準、*** は1%水準で有意。
なお、コントロール変数として男性ダミーを入れている。

いては、「あなたは、自分の周囲の出来事に影響を及ぼすことのある、目に見えない霊的な世界 (spiritual world) を信じていますか」という質問に対して「固く信じている」あるいは「多少は信じている」とする選択肢を選んだ回答者については、「信仰心が強い」と評価した。なお、ここで学歴は外生変数としての性質が強いと想定している。第1の理由は、各家計が総じて貧しいために教育に投じる資源に限りがある中、長子相続が一般的なフィリピンでは第一子への教育投資が比較的大きい点である。第2に、教育に投じられる経済的資源の豊かな先進国においても、出生の順序や、第一子との年齢差によってIQスコアに差が生じている点である (Sundet et al., 2009; Kristensen and Bjerkedal, 2007)。以上から、本サンプルにおける学歴の変数は、本人の価値観に依拠しない部分が十分大きいと想定した。分析の結果、高校卒・大学卒は高校を卒業していない者よりも汚職に対して有意に否定的であり、高校卒で約20%、大学卒で26–28%程度、それぞれ有意にその確率を高めることが判明した³。また、信仰心の強い人々は汚職に対してより有意に否定的であり、年齢層やサンプルの違いに関わりなくその効果が推定される。信仰心の効果は女性の方が男性よりも顕著であるが、カトリックの場合は男性でも9%程度の影響が有意に推定される。一方、信仰心ではなく、単にカトリックか否かによるダミー変数を用いた場合、12%程度有意にその確率を下げると推定された点は、国単位での集計データを用いた分析結果と整合的と考えられる (La Porta et al., 1997)。ただし、信仰・学歴・年齢の効果が他国のサンプルから有意に認められる場合は多くなかったことから、説明し尽くされない部分が残っていると思われる。この点は、経済実験による価値観の解明を試みた先行研究と同様の課題を残したと考えられる (Carpenter et al., 2004)。

4.4 汚職認知度の回帰分析

最後に、4.3節と同様の分析を汚職の認知度について行った。ここでの被説明変数は、「国を統治している人々の間で汚職が広まっている」という認識に5段階で答える質問に対し、「強く同意する」あるいは「同意する」という選択肢を選んだ場合に1を、そうでない場合に0をとるダミー変数である⁴。それによると高校卒、大学卒の場合には高校卒未満の場合に比べてそれぞれ8–9%、11%程度、汚職に対する認知が高まる。また、年齢が40代以上の場合には30代以下に比べて有意に高まり、その程度は40代で約8%、50代で12%程度、60代で17%程度である。また、汚職の認識については信仰心の強さが統計的に有意な影響を及ぼす結果は得られなかった。

5. 結語

本論文では汚職が深刻とされるフィリピンの個票データを用い、学歴や信仰心が汚職の許容度

³ 初等教育 (小学校・6年制)、中等教育 (高等学校・4年制)、高等教育 (大学・4年制) が一般的であるフィリピンの教育制度の下で、学歴変数のベースが高校卒未満になっている。

⁴ その他の選択肢は「否定する」・「強く否定する」・「どちらでもない」の3つであった。

に与える影響を推定した。その結果、高学歴であるほど、また、霊的 (spiritual) な存在を信じるほど、汚職に対して否定的な価値観を持つ傾向が確認された。一方、汚職に寛容であるほど学歴が低下するという因果関係は考えにくい。その理由は、低学歴で収入が低ければ、贈賄の原資を確保しにくいと推測される点である。一方、政府関係者による汚職を認知する度合いは、高校卒以上の学歴や加齢によって有意に高まる。汚職に対する認知・意識には個人間の差が大きい。

つまり、前節における分析結果は、教育水準が高まると経済・社会への知識・関心が高まり、贈収賄の不利益に敏感になるため、社会全体では汚職の許容度が低下すると解釈される。フィリピンで汚職の許容度が総じて高い理由は、一般に贈収賄が必要悪だと考えられているのではなく、汚職の現状が改善する見込みは低いと考えている人が多いためと思われる。4.2 節における仮想質問への回答によると、行政手続きで便宜を得るために賄賂を贈ってよいと考える人は少数で、縁故を利用するべきという割合が高い。確かに、貧しくとも縁故のみに頼ることにより多少の便宜を受けられる可能性はあるが、住宅・土地の登記、遺産相続・財産贈与の手続きといった高額な収賄が期待される機会に、縁故のみによって便宜を受けられる可能性は低い。

以上の議論に基づくと、フィリピンと近隣諸国との汚職許容度のギャップは、教育投資を増やすことで克服できる可能性がある。しかし、世界銀行・UNDP の既存統計を参照する限りでは、フィリピンの教育水準が近隣諸国に比べて総じて低いとは断定しにくい。より具体的な政策的示唆を得るには、各教育機関の教育の質、あるいは個人の教育達成度 (成績) を正確に評価できる統計を整備し、汚職への意識との対応を検証することが必要と思われる。また、従来から行われているように、実験的手法によって各政策の効果を直接測定することを通じて、人々の意識を変える上で有効な施策を特定する方法も考えられる。

引用文献

Akerlof, G. A. and R. J. Shiller, 2009. *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press.

Bertrand, M., S. Djankov, R. Hanna, S. Mullainathan, 2007. Obtaining a driver's license in India: An experimental approach to studying corruption, *Quarterly Journal of Economics*, 122, 1639-1676.

Carpenter J. P., A. G. Danieri, L. M. Takahashi, 2004. Cooperation, trust, and social capital in Southeast Asian urban slums, *Journal of Economic Behavior and Organization*, 55, 533-551.

Di Tella, R. and E. Schargrodsky, 2003. The role of wages and auditing during a crackdown on corruption in the city of Buenos Aires, *Journal of Law and Economics*, 46(1), 269-292.

Fisman, R, 2001. Estimating the value of political connections. *American Economic Review*, 91.

Inoguchi, T. et al., AsiaBarometer Survey Data 2007, AsiaBarometer Project [computer file] <<http://www.asiabarometer.org/>> [producer and distributor], downloaded on 18 August 2011.

Kristensen, P. and T. Bjerkedal, 2007. Explaining the relation between birth order and intelligence, *Science*, 22, 1117.

La Porta, R., F. Lopez-de-Silanes, A. Shleifer, R. W. Vishny, 1997. Trust in large organizations, *American Economic Review*, 87, 333-338.

Olken, B. A, 2007. Monitoring corruption: Evidence from a field experiment in Indonesia, *Journal of Political Economy*, 115(2), 200-249.

Sundet, J. M., W. Eriksen, I. Borren, K. Tambs, 2009. The Flynn effect in sibships: investigating the role of age differences between siblings, *Intelligence*, 38, 38-44.

Svensson, J, 2005. Eight questions about corruption, *Journal of Economic Perspectives*, 19(3), 19-42.

United Nations Development Programme (UNDP), 2008. Mainstreaming anti- corruption in development anti-corruption practice note.
<<http://www.beta.undp.org/undp/en/home/librarypage/democratic-governance/anti-corruption.html>>

Transparency International, 2000. TI corruption perceptions index 2000,
<http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/previous_cpi/2000>

Transparency International, 2010. Corruption perceptions index,
<http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2010/results>

World Values Survey, 2000, Official data file v.20090914, World Values Survey Association <www.worldvaluessurvey.org> Aggregate File Producer: ASEP/JDS, Madrid.

Wydick, B, 2007. *Games in Economic Development*, Cambridge University Press, New York, US.